

福祉・くらしの予算次々削減

2月定例会市議会が終わりました。日本共産党議員団は条例改正議案や陳情の審議、25年度予算に対する代表質問、予算等特別委員会での質疑などで、みなさんの声を取り上げ、実現に向けて全力を上げ

ました。25年度予算は、切実な市民の福祉やくらしに関する事業を次々と削減・縮小する一方で、村岡新駅建設など大型開発や不要不急の道路建設、拙速なデジタル化を推進する市政運営が特徴です。



湘南なぎさ荘を視察

湘南なぎさ荘は鶴沼市民センターとの複合化はやめ、現在地に

「湘南なぎさ荘を残して下さい」の陳情

湘南なぎさ荘は、複合化によって、浴室と運動浴室は廃止、会議室や「コミュニティ施設は市民センターと共用にするなど、機能が縮小されることになっています。

複合化で入浴施設は廃止、貸室などは縮小

藤沢市では、老人福祉法に基づき3館の老人福祉センターを設置しています。しかし、市は「老人福祉センターのあり方及び今後の方向性について」を発表し、「老朽化が進んでいる」「利用者が少なく減っている」などを理由に、善行地域のやすらぎ荘は、「継続使用はしない」、鶴沼地域の湘南なぎさ荘は、改築予定の鶴沼市民センターと複合化する、長後地域のこぶし荘は存続する、この方針を打ち出しました。老人福祉センターの廃止や複合化は老人福祉法の理念に反し高齢者施策の後退です。

湘南なぎさ荘は複合化
やすらぎ荘はいずれ廃止か

老人福祉センター見直し計画



利用している陶芸室の会員から「やすらぎ荘の解体はやめて欲しい」とのハガキが党議員団にも届きました。市当局は、市民の声を傾け「廃止」方針は撤回すべきです。

やすらぎ荘の利用者が不安の声

残して下さいという陳情が619筆の署名を添えて提出されました。陳情理由は「避難施設（収容376人）として現在地に残して欲しい」「建設から33年までまだ使用できる」「現在利用している54のサークルが使用しづらくなる」というものです。審議の結果、賛成したのは、日本共産党議員団だけで、反対多数で趣旨不了承になりました。

老人福祉法
第一条（基本理念）
老人は、多年にわたり社会の進展に寄与してきた者として、かつ、豊富な知識と経験を有する者として敬愛され、ともに生きがいを持つ健全で豊かな生活を保障されるものとす。

ふれあい入浴事業は廃止を含め検討

ふれあい入浴は公衆衛生の確保及び世代間交流・地域交流の活性化のために、市内2カ所の公衆浴場で実施しています。市は定期監査で「公平性に課題」があることを指摘され、廃止を含めて検討するとしています。25年度は従前通り実施しますが今後、廃止の可能性もあります。



スズメバチの巣の撤去事業は廃止

スズメバチの巣を市費で撤去していました。24年度では撤去件数387件で570万円余りの実績です。しかし、25年度は計上されていません。スズメバチは刺されると命に関わる危険なハチです。市民の自己責任にすることは許されません。



市民の福祉やくらしの分野を削減あるいは削減を検討していることは大問題です。

市民の福祉やくらしを削減することは、地方自治法の「住民の福祉の増進を図る」という設置目的にも反することです。日本共産党藤沢市議団は予算審議で厳しく指摘しました。

幼児教育施設の補助金 新入園児から削減

幼児教育施設は長年、地域に根ざし、子どもたち一人ひとりに寄り添い、特色ある保育を行ってきました。

幼児教育施設の保育料補助金が国の制度移行に伴い廃止されることにより、子育て家庭の選択が狭まり、施設の存続を困難にする可能性が出てきます。自己負担分の保育料補助を引き続き市独自に続けるべきです。



はり・きゅう・マッサージ 助成事業は縮小（70歳→75歳）

年間3000円券3枚を支給し、70歳以上の高齢者の健康増進などに役立っていました。25年度から対象年齢を75歳以上に引き上げてしまいました。監査に指摘されたからが理由です。しかも、いずれ廃止の方向も示されています。市民の健康増進に反する方針です。



住宅リフォーム助成 来年度は廃止

2020年から再開していたこの制度は25年度は廃止になりました。24年度は200件募集に対し219件の応募があり、市民に人気があり、市内事業者の仕事確保からも有効な事業です。地域経済振興の視点から復活を求めます。



日本共産党 藤沢市議団 市議会報告

No. 325

2025年3月30日（連絡先）TEL (25)1111(内)5649

(ホームページ) <http://fujisawagikai.sakura.ne.jp/fujisawa>
(E-mail) fujisawa.kyosan@gmail.com



ご意見・ご要望をお気軽にお寄せください



柳沢潤次



土屋俊則



味村耕太郎



加藤彩野

みなさんの要望が 実現します

● 带状疱疹ワクチン接種助成

市議会で陳情が了承になったこともあり
50%補助で25年度から実施。
(藤沢市は不交付団体なので国からの助成なし)

● 小学校給食の無償化

市は国の「無償化」の方向を注視しつつ
26年度から実施予定と答弁

● 小中学校体育館にエアコン設置

- 本町小、大道小、大庭小、秋葉台中、湘南台中、滝の沢中の6校は25年6月使用
- 御所見小、八松小、新林小、大鋸小、駒寄小、大清水小、善行中、大清水中の8校は25年度工事予定

● 学童保育所増設 (25年度)

鵜洋小学校区・長後小学校区・本町小学校区に25年度に民間で整備予定

● 辻堂駅ホームドア補助金

25年度予算で債務負担行為7700万円を設定。27年度以降の整備予定

市民サービスは後回し

窓口業務の民間委託は止め、 会議室等予約システムは見直しを

**窓口の民間委託は
やめ直営に戻せ**

**会議室予約システム
導入に批判の声殺到**

藤沢市は、この間、保険年金課、介護保険課、市民窓口センターの窓口業務を㈱パーソルテンプスタッフに委託しています。

▼市の正規職員の人数を削減し、非正規ワーカーを増大させていること▼窓口対応の未熟さから、市民サービスは低下していること▼委託料が大幅に増え、企業の儲けの糧に使われること▼市の職員のスキル低下になっていることなど、窓口の民間委託化の問題点を厳しく指摘しました。窓口業務の民間委託はやめ、市の直営に戻すべきです。



公民館を廃止し、市民センターと一体化した行政運営に変更したことで、市民センター、市民利用会議室、市民の家、図書館の会議室やスポーツ施設、市民シアター利用などの予約システムがオンラインで統一されました。利用者から、「団体登録が大変」「予約の取り方がわからない」「など戸惑う声が殺到しています。この背景には、国言いににテシタル化・オンライン化を強引に進める藤沢市の前のめりな行政運営に問題があります。

拙速なオンライン化はやめ、従前の紙での申し込ができるようにすべきです。



税金の 使い方

福祉・くらし優先に

主な大型開発事業等

- 村岡新駅建設と周辺開発…市負担約93億円 (総額280億円)
 - 藤沢駅周辺再整備事業…約250億円
 - 健康と文化の森事業…総額273億円+水害対策40億円 (その他将来、相鉄いずみ野線建設に約600億円)
 - 遠藤・葛原線…総額約60億円
 - 新産業の森…約40億円 (計画面積110%中 30%工事終了)
 - いずみ周辺 (北部2-3地区) 土地区画整理事業
…一般会計から約406億円 35年までの残は143億円
- 合計 約900億円**

村岡新駅建設と周辺の開発事業

村岡開発関連事業が25年度予算で21億円余りが計上されています。
* 村岡新駅分担金: 42.6億円 * 駅自由通路: 18.7億円
* シンボル道路: 20億円 * 土地区画整理: 12.5億円
合計: 約93.8億円 (市の負担分)



大型開発事業や不要不急の道路建設・拙速なデジタル化は抜本の見直しを

中学校給食を単独 自校方式に変更を

給食調理場1校4億円×19校=約76億円 (5年間で実施) ÷ 5 = **約15億円**

国民健康保険料の 2万円引き下げを

加入者約7万人×2万円= **14億円**

高齢者の シルバーパスの創設を

70歳以上バス等助成制度
約7万人×1万円×1/2
= **3.5億円**

有料ごみ袋の廃止を 当面半額に

ごみ袋売上は7億円
半額 **3.5億円**

市民要望の4事業
合計 年間約36億円

市民のみなさんの切実な声はたくさんあります。中学校給食など4事業を例示しました。これらを実現するために年間約36億円あれば可能です。

財源はあります

大型開発事業や不要不急の道路建設など抜本的に見直し、国言いにの拙速なデジタル化、貯め込み過ぎの財政調整基金などを使えば、市民の願いを実現できます。